

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月13日

計画の名称	宇和島市災害に強いまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和05年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	宇和島市												
計画の目標	<p>「平成30年7月豪雨」による被災経験等を踏まえ、災害に強いまちづくりを推進するため、事前復興まちづくり計画を策定する。</p> <p>また、本市九島地区は、南海トラフ巨大地震による津波被害が想定されているが、自力避難が困難な避難行動要支援者を乗せて車避難できる避難地が無い場合、九島大橋を渡った先の遊休地を活用して一時避難地を整備する。</p> <p>その際、津波到達後は沿岸部の道路が通行不能となり孤立する恐れが高く、空路による物資輸送や医療提供手段を確保しておく必要があるため、避難地にヘリポートを併設する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	56	A	56	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和4年度当初	令和4年度末	令和5年度末
1	九島地区の車両を利用した避難行動要支援者及び支援者の避難可能となる割合0%（R4）から100%（R5）に増加 九島地区において車両で避難することが可能となる者の割合を測定する。	0%	100%	100%
2	地区住民の参画による合意形成を図りながら、事前復興まちづくり計画を策定し公表する割合0%から100%（R5）に増加 事前復興まちづくり計画の公表率を測定する。 （旧市町単位：3地区） / （旧市町単位：3地区）	0%	0%	100%
3	事前復興まちづくり計画（概要版）を作成し、計画の対象となる市民へ配布する割合0%から100%（R5）に増加 事前復興まちづくり計画（概要版）の対象市民への周知率を測定する。 （概要版の配布数） / （対象世帯数）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	宇和島市	直接	宇和島市	-	-	都市防災総合推進事業(地区公共施設等整備)	地区公共施設(一時避難地)の整備	宇和島市						30	-	
	A13-002	都市防災	一般	宇和島市	直接	宇和島市	-	-	都市防災総合推進事業(事前復興まちづくり計画策定支援)	事前復興まちづくり計画策定支援	宇和島市						26	-	
											小計						56		
											合計						56		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	2				
計画別流用増 減額 (b)	13				
交付額 (c=a+b)	15				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	15				
うち未契約繰越額 (g)	10				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	66.66				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	基礎工法の選択に当たり、 不測の日数を要したため				